

番 号	8	令和4年度公共事業事後評価調査			担当課名[ 漁港整備課 ]	
事業名	海岸保全(高潮)事業			事業主体	静岡県	
箇所名	妻良漁港海岸			市町名	南伊豆町	
事業概要						
事業の目的 ・必要性	当該地区は、伊豆半島の南西部駿河湾に面しており、背後には急峻な山が迫っているため、海岸との間の狭隘な平地に人家が密集している。周辺の海域においては、過去から巨大な地震が繰り返し発生しており、今後も同様の地震や津波の発生が危惧されていることから、背後地の生命・財産を保護するため、海岸保全施設の整備を行ない、被害の低減を図ることを目的としている。					
受益面積	6.3ha	採択年度	平成9年度	完了年度	当初 実績	平成18年度 平成28年度
事業量	海岸保全施設整備 ・護岸(新設) 201m、護岸(改良) 392m ・水門(改良) 2基 ・陸閘(新設) 2基、陸閘(改良) 11基					
施設の利用状況や被害軽減効果 等						
当初 または 前回	事業費 1,009百万円	事業期間 H9~H25	施設の利用状況や被害軽減効果 等 3次想定で浸水想定区域6.3ha→0ha		B/C : 3.4 EIRR : —	
事後	事業費 1,073百万円	事業期間 H9~H28	施設の利用状況や被害軽減効果 等 3次想定で浸水想定区域6.3ha→0ha			
差	事業費が、64百万円増加 (6.3%増)	事業期間が3年延長 (17.6%増)	—			
・事業費 妻良地区に新たに設定する海岸保全区域にかかる用地調査や境界確定が難航したため。 ・事業期間 妻良地区に新設する陸閘の施工時に仮設道路が必要になったため。						
事業の効果の発現状況						
・3次想定で津波による浸水想定区域6.3haが解消された。 ・総被害軽減額は、111.5億円であり、地震発生確率を乗じ、年間便益額は、2.2億円。総便益額は、50年分の想定浸水域(津波)の被害軽減効果を現在価値化し、46.1億円になる。 ・本事業完了後、別途事業において、地震計に連動する陸閘、水門の自動閉鎖システムを構築し、地域の安全性の向上が図られている。						
事業により整備された施設の管理状況						
・海岸管理者として、施設整備時に作成した海岸保全区域台帳で施設を管理し、また長寿命化計画に基づき、日常点検や台風・地震等の異常気象時におけるパトロールを実施している。 ・陸閘14基について、南伊豆町を通じて地元自治会と操作委託契約を締結しており、月1回の操作確認を行っている。また、その際に異常箇所がある場合には海岸管理者へ連絡することとなっている。						

## 事業実施による環境の変化

- ・津波・波浪等による被害から海岸を防護し、浸水被害を解消することができたことから背後地の安全度が向上した。
- ・本事業完了後、別途事業において、陸閘、水門が地震計と連動し、自動で閉鎖するシステムを構築し、地域の安全性及び漁港施設利用の利便性が向上した。
- ・海岸保全施設の整備により、副次的に冬季風浪による飛砂防止対策が図られた。

## 社会経済情勢等の変化

### (1) 地域社会の動向

- ・妻良・子浦地区の人口は、H9の643人からH24の493人、R4の392人と急速な減少が見られる。
- ・当該地区の高齢化、過疎化が進行している。
- ・東日本大震災後公表された第4次地震被害想定（レベル1）では、妻良地区で防潮堤の高さが1.5m不足することになった。
- ・観光、景観及び海岸線の土地利用の観点から、地域の特性に合わせた津波防災のあり方や海岸保全施設の整備方針について地域住民と検討した。
- ・地元地区協議会の意見を踏まえ、静岡方式津波対策推進検討会では津波に対しては避難対策を推進することとし嵩上等の施設整備は行わないこととした。

### (2) 地域経済の動向

- ・南伊豆町における経済動向は、以下のとおり推移している。（すべて再評価時（H24）との比較）  
事業所数：834軒 ⇒ 661軒 従業員数：3,676人 ⇒ 3,157人  
漁業家数：315軒 ⇒ 109軒 農業家数：526軒 ⇒ 470軒  
いずれも減少傾向にある。

## 対応方針（案）

### (1) 評価結果

- ・事業効果は発現しており、改善措置の必要はない。
- ・本事業により、3次想定浸水想定区域6.3haが解消されたため、事業目的の浸水域における被害軽減効果が発現されている。
- ・なお、H25に公表された第4次被害想定レベル1津波に対する必要堤防高さTP+6.0に対して、妻良地区では1.5m高さが不足しているが、地元地区協議会の意見（観光、景観、土地利用等）を踏まえ、津波に対しては避難対策を推進することとし、嵩上等の施設整備は行わないこととした。

### (2) 今後の課題等

- ・ハード・ソフトが一体となった防災対策として、避難訓練等、地域の防災活動の継続が必要
- ・陸閘や水門は、地震発生時に確実に閉鎖する必要があるため、長寿命化計画に基づき適切に維持管理することが必要

### (3) 同種事業への反映等

- ・海と密接な係りのある漁港海岸では、津波対策施設の未整備箇所が存在しているため、度重なる地域住民との検討の結果、地域の特色及び地域の意向を踏まえた津波対策の方針を決定した一事例とし、同種事業実施時の参考としていく。